

# 祝！日本原水爆被害者団体協議会にノーベル平和賞

## 政府はただちに核兵器禁止条約を批准せよ

唯一の被爆国・日本が核廃絶の先頭に

広島・長崎に原爆が落とされ79年、核兵器廃絶を求めてきた「被団協」代表委員の田中さんはノーベル平和賞受賞にあたり、石破総理が「核共有」を求めていることに対し、「論外、政治のトップが必要だと言っていること事態が怒り心頭だ」と訴え「核廃絶は人類の課題だ」と強調しました。

世界で核兵器の使用のリスクが高まる中で、受賞は日本が核廃絶の先頭に立つべきと求めているのではないのでしょうか。

日本は唯一の被爆国で有りながらアメリカに遠慮して核兵器禁止条約に背を向けています。石破総理はまず、オプザーバー参加をただちに行い、世界に向けて核兵器廃絶の先頭に立つべきです。

また、被爆者援護法の対象となっていない「被爆体験者」として保護されていない被爆者の救済をただちに行うべきです。

日本は核兵器保有国に禁止を求める責任がある



### 核兵器禁止条約

2017年9月20日から各国による署名が開始され、2020年10月24日に、批准した国が発効要件である50か国に達しました。条約は、批准から90日後となる2021年1月22日に発効を迎えました。日本政府は最初から参加していません。

### 批准国と署名国

署名：94か国・地域、  
批准：73か国・地域

(2024年9月24日現在)

### 西京ピースウォーク

安倍政権が閣議決定した「集団的自衛権」がどんどん改悪され、自衛隊がアメリカ軍の指揮命令系統に組み込まれています。9月21日35名の参加で戦争法廃止を訴えました。



### 洛西生協前スタンディング

29日行動に参加を

10月29日(火) 午後4時から4時30分  
境合本通 福西東通 生協角  
主催 洛西平和ネット

### 戦争反対 10月19日戦争法廃止宣伝

アメリカ言いなりで軍拡進める岸田政権、集団的自衛権で日本をアメリカの戦争に引きずり込む、戦争法を廃止させましょう

10月19日(土)

午後3時～3時30分  
阪急桂駅西口

午後4時30分から市役所前で集会・デモもあります。

よびかけ

西京九条の会連絡会・洛西平和ネット

### 洛西平和ネット

発行 2024年10月15日

事務局連絡先TEL 090-7880512430

◎大阪万博は中止して震災被災者救援に全力を挙げよ。

# 輸出大企業の補助金となっている 「消費税還付金」

図1 輸出大企業に対する還付金額上位20社の推算

企業名	事業年度	売上高(億円)	輸出割合(%)	還付金額
① トヨタ自動車	2023年4月～ 2024年3月	17兆5,755	77.4 (推定)	6,102
② 本田技研工業	同上	4兆5,446	90.4 (推定)	2,418
③ 日産自動車	同上	4兆1,872	84.2 (推定)	2,283
④ マツダ	同上	3兆6,361	88.7 (推定)	1,714
⑤ 三菱自動車	同上	2兆3,489	78.2 (推定)	1,123
⑥ デンソー	同上	3兆6,607	59.6 (推定)	1,058
⑦ SUBARU	同上	2兆5,738	84.6 (推定)	928
⑧ 豊田通商	同上	2兆0,620	71.8 (推定)	891
⑨ 村田製作所	同上	1兆0,697	92.3 (推定)	762
⑩ キヤノン	2022年1月～ 2022年12月	1兆6,680	78.5 (推定)	719
⑪ クボタ	2022年1月～ 2022年12月	1兆2,234	78.7 (推定)	566
⑫ 日本製鉄	2022年4月～ 2023年3月	4兆8,765	40.4 (推定)	537
⑬ スズキ	同上	2兆6,048	58.5 (推定)	477
⑭ 三菱重工業	同上	1兆7,296	58.1 (推定)	456
⑮ ヤマハ発動機	2022年1月～ 2022年12月	9,576	94.1 (推定)	403
⑯ 日立製作所	2022年4月～ 2023年3月	1兆7,569	61.2 (推定)	366
⑰ 任天堂	同上	1兆1,839	78.3 (推定)	266
⑱ 日亜化学工業	同上	4,917	54.2 (推定)	251
⑳ シャープ	同上	5,272	66.7 (推定)	246
㉑ ファナック	同上	4,747	86.8 (推定)	237
合計				2兆1,803億円

各社の最新の決算書などにより湖東税理士が推定計算したものの。還付金額は国税の消費税と地方消費税を合わせたもの

図2 消費税の税収が赤字になっている18税務署

税務署名 (所在県)	赤字額 (億円)	推定される赤字の理由
豊田(愛知)	△5,075	トヨタの本社があるため
神奈川(神奈川)	△1,419	日産の本社があるため
海田(広島)	△1,303	マツダの本社があるため
右京(京都)	△678	村田製作所の本社があるため
門真(大阪)	△593	パナソニックの本社などがあるため
厚木(神奈川)	△575	ソニーセミコンダクタソリューションズ、アンリツの本社などがあるため
浪速(大阪)	△325	クボタの本社などがあるため
今治(愛媛)	△323	今治造船の本社などがあるため
刈谷(愛知)	△252	デンソーの本社などがあるため
阿南(徳島)	△214	日亜化学工業があるため
磐田(静岡)	△200	ヤマハ発動機の本社があるため
大月(山梨)	△183	ファナックの本社があるため
西条(広島)	△168	オンドなど輸出企業が多いため
菊池(熊本)	△143	台湾半導体企業TSMCがあるため
名古屋中村(愛知)	△110	豊田通商の本社などがあるため
浜松東(静岡)	△53	スズキの本社があるため
能代(秋田)	△32	
稚内(北海道)	△9	

各国税局の発表値から湖東税理士が作成。各税務署の赤字額は国税の消費税と地方消費税を合わせたもの

西京区民が払った消費税は全額！村田製作所などに還付

西京区の皆さんが払っている税金や消費税は右京税務署が担当しています。

左の表は元静岡大学教授で税理士の湖東宏さんが全国商工新聞によせた記事です。

それによると2023年度に国がトヨタなど輸出大企業に対し消費税2兆1803億円を還付したことが分り、消費税総額の10%がたった20社に還付されています。

右京税務署では全国4番目に還付がされており678億円の赤字で金庫は空っぽです。

もともとフランスでルノーの自動車を海外で販売できるように補助金として作られた「付加価値税」を輸入した制度、こんな税金は廃止しかりません。

右京税務署の管轄

京都市右京区・西京区

長岡京市・向日市・乙訓郡